

第8次中期計画3か年進捗管理表 (令和2年度)

基本方針	重点方針	実践方策	具体的取組事項	担当部署	令和2年度目標値	実績値	評価 (達成度%)	主な取組事項と課題	今後の方針・取組		
1	農業生産基盤の強化と地域の課題解決	1	新規就農者や定年帰農者など新たに農地の受け手となる地域の担い手の育成と確保	1	関係機関等と連携したIターン・Uターン向け新規就農者募集イベントへの参加	営農企画課 営農指導課	年1回以上	6回	100.0%	リモート開催(松山)と農業人フェア(大阪)を開催しました。	引き続き、関係機関と連携しながら新規就農者の獲得に向けてイベント等へ参加します。
		2	農地の集約や流動化による農地の有効活用と耕作放棄地対策強化	2	「地域農業リーダー」の育成研修会等の実施	営農企画課	年3回以上	—	—	コロナ禍のため、8月の研修会が中止となり、実施できませんでした。	引き続き取り組むにあたり、実施方法の検討を行います。
			3	農地の活性化と耕作放棄地抑制に向けた農地の流動化	営農企画課	前年対比110%	105%	95.5%	93.5haの耕作放棄地を農地の流動化につなぎました。	引き続き、農地の活性化と耕作放棄地抑制に向けた農地の流動化に取り組みます。	
	2	1	生産と連動した販売戦略	4	トップセールスをはじめとする管内農畜産物の販売促進活動	営農販売課	年間12回以上	12回	100.0%	コロナ禍のため各販促活動自粛となりましたが、メディア・リモート等でのPR強化を行いました。	メディア・リモート等でのPRを含めた販促活動を行います。
			2	直販体制の充実と強化	5	残留農薬分析室を活用した、食の安全・安心に対する意識の向上	直販課	月5検体	60検体	100.0%	安全・安心な農作物の生産意識向上のため、毎月、野菜・柑橘の分析を行いました。
		6		出荷量の増加と実需者ニーズ対応強化による委託販売取扱高の伸長	直販課	販売高15.25億円	14.26億円	93.5%	継続して販売強化を行いました。目標販売高は未達成となりました。	情報交換を徹底することにより、消費者ニーズを的確にとらえて、販売取扱高の伸長につなげます。	
		3	指導員の巡回強化による主要品目の生産量と販売量の拡大	7	出向く営農体制の充実と強化	営農指導課	担い手巡回月50件以上	月50件	100.0%	毎月の担い手巡回を徹底し、担い手が抱えている課題解決の取り組みを行いました。	トレーナーと担い手巡回者が連携し、幅広く担い手の問題解決に取り組みます。
				8	きゅうりの生産拡大	営農指導課	面積 1,290 a 出荷量 903 t	1,058a 693t	82.0%	新規栽培者講習を開催し、出荷面積及び出荷量拡大に向け活動しました。	生産者に対し、順次面談や聞き取りを行い、目標達成に向け生産拡大を図ります。
				9	里芋(伊予美人)の生産拡大	営農指導課	面積 1,700 a 出荷量 425 t	2,788 a 711 t	100.0%	新規者の増加、大口生産者の増反及び粗かぎラインの増設に取り組み、計画以上の目標を達成しました。	今後は、栽培面積の維持拡大を図るため、機械化一貫体系の提案を行います。
				10	はれひめの生産拡大	営農指導課	面積 4,700 a 出荷量 600 t	4,510a 451.2t	96.0%	病害対策の取り組みや無償配布苗の推進を行い、生産拡大に取り組みました。	苗木の配付拡大を行うとともに樹勢回復の徹底を行います。
				11	紅まどんなの生産拡大	営農指導課	面積 4,100 a 出荷量 550 t	5,210a 445t	100.0%	露地の数量拡大及び品質向上対策に取り組みました。	施設化を推進し、整品率の向上を図ります。
				12	甘平の生産拡大	営農指導課	面積 5,600 a 出荷量 560 t	6,420a 218.2t	100.0%	隔年結果の開きの抑制と裂果対策について取り組みました。	安定した出荷量の確保のため、試験栽培に取り組みます。
				13	キウイフルーツの生産拡大	営農指導課	面積 3,500 a 出荷量 550 t	3,695a 378t	100.0%	無償配布苗の推進を行い、出荷量の拡大に取り組みました。	配付した苗木の管理徹底と棚助成の推進に取り組みます。
	14			花木の生産拡大	営農指導課	面積 720 a 出荷量 280千本	748a 95,258本	100.0%	出荷説明会を各グリーンにて行いました。	新規出荷者及び栽培面積の増加を図り、出荷量拡大をめざします。	

「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」を通じた活力ある地域農業への挑戦

2 農畜産物の生産と販売体制の整備と強化

第8次中期計画3か年進捗管理表（令和2年度）

基本方針	重点方針	実践方策	具体的取組事項	担当部署	令和2年度目標値	実績値	評価 (達成度%)	主な取組事項と課題	今後の方針・取組		
			15	きゅうりの販売拡大	営農販売課	販売高 22,500万	22,255万円	98.9%	総会にて活動方針を策定し、販売高拡大に取り組みました。	出荷規格を集約させて有利販売に努めることで販売高の伸長を図ります。	
			16	里芋（伊予美人）の販売拡大	営農販売課	販売高 7,800万	15,184万円	100.0%	新規栽培者に対する選別指導を行いました。	反収と秀品率の増加に向けた栽培指導を徹底し、販売高の伸長を図ります。	
			17	はれひめの販売拡大	営農販売課	販売高 19,000万	10,902万円	57.3%	隔年結果の開きを含めた生産予想数量の把握を図りました。	「瀬戸の晴れ姫」ブランドを確立し、ギフトを中心とした販売拡充を図ります。	
			18	紅まどんなの販売拡大	営農販売課	販売高 43,000万	20,360万円	47.3%	指導課と連携して的確な生産予想数量の把握を図りました。	外部販売や直売を強化し、販売高強化につなげます。	
			19	甘平の販売拡大	営農販売課	販売高 31,900万	9,709万円	30.4%	生産数量に応じた契約販売の強化を行い、有利販売に努めました。	ギフトを中心とした販売拡充を図ります。	
			20	キウイフルーツの販売拡大	営農販売課	販売高 24,700万	15,417万円	62.4%	指導課と連携して的確な生産予想数量の把握を図りました。	品質に応じた価格商談を行い、販売高の伸長を図ります。	
			21	花木の販売拡大	営農販売課	販売高 3,600万	1,081万円	30.0%	コロナ禍により市場販促が実施できなかったため、市場での花木展示宣伝を実施しました。	新規出荷者へ出荷啓蒙を行い、出荷量増加を図ります。コロナ禍のため見通しが難しいですが、出荷量増加を見越した市場販促を行っていきます。	
	3	農業経営支援の充実化	1 経営管理・分析支援体制の充実	22	指導員と連携した青色申告部会員の農業経営分析と経営支援	営農企画課 営農指導課	年間50人以上	年間50人	100.0%	定期的に各種講習会の開催を実施しました。	幅広い作業の説明会を開催し、経営支援を図ります。
				2 農業者の所得維持・増大への取り組み	23	生産資材品目のうち、量販品目の価格交渉	経済課 営農指導課	50品目	47品目	94.0%	各業者と価格交渉を行いました。
			24		農業機械の安全・安心な使用と費用軽減に向けた事前及び格納前点検・整備	経済課	点検整備年間300件	年間360件	100.0%	計画的に点検整備を実施しました。	引き続き、事前点検を含めた点検整備を実施します。
			3 補助事業等の活用による農業生産基盤の拡大	25	実態に沿った補助事業の要望について国・県・市町への要望を強化	営農企画課 各課	年12回要望調査・実施	12回	100.0%	コロナ関連の要望を調査し、検討会を実施しました。	引き続き、地域のニーズを把握して検討会にて課題の共有を図ります。
				26	金融部門と連携した農業融資制度の利用拡大に向けた検討会開催	営農企画課 各課	月1回	年12回	100.0%	金融部門と農業情勢を情報共有しながら農業融資制度を生産者に周知しました。	TAC指導員会等で情報共有しながら、実態に沿う提案を行います。
			4 部門間連携による総合的営農支援体制の整備	27	農業メインバンク機能發揮に向けた、担い手への深耕活動	資産相談課 営農指導課	担い手との面談年450回	460回	100.0%	「農業の夢ヒアリング」を遂行し、担い手のニーズ喚起を図りました。	恒常的に農家訪問を行い、農業資金ニーズを喚起するとともに付随する取引の拡大をめざします。

第8次中期計画3か年進捗管理表 (令和2年度)

基本方針	重点方針	実践方策	具体的取組事項	担当部署	令和2年度目標値	実績値	評価 (達成度%)	主な取組事項と課題	今後の方針・取組
協同組合の役割発揮による地域活性化への貢献	1 総合事業を通じた生活インフラ機能の発揮	1 元気で健康な地域社会・人づくり	1 行政や厚生連・女性部と連携した健康増進活動	組織広報課	年4回実施	4回	100.0%	厚生連・女性部と連携し、健康増進活動を実施しました。	今後も厚生連・女性部と連携しながら健康増進活動を実施します。
			2 小規模多機能型居宅介護事業の登録定員の増加	生活福祉部	平均登録定員23名 看取り研修参加	20名	87.0%	登録定員増加のため活動しましたが、困難事例の受け入れが難しく計画達成に至りませんでした。	医療機関と連携をとり、在宅復帰前の受け皿として定員増加を図ります。
			3 歯科診療事業での、在宅訪問件数の増加	生活福祉部	毎月35件	月36件	100.0%	在宅及び施設入所者への訪問診療件数増加に取り組みました。	恒常的に在宅訪問を行い、件数増加に努めます。
		2 地域を守る生活インフラ機能の充実	4 生鮮部門の強化	店舗課	供給高構成比58%以上	58.1%	100.0%	店頭市の強化及び鮮度管理の強化に取り組みました。	今後も高品質と低価格に取り組み、供給高確保に努めます。
			5 葬儀シェアの確保	葬祭部	シェア22%以上	20.3%	92.3%	利用者の多様なニーズに対応できる人材育成を行いました。	事前相談を充実させ、会員増加を図ります。
			6 ガソリン販売数量の確保	燃料課 (SS)	年間供給量1,100kℓ	714.8kℓ	65.0%	菊間SSの全農委託等があり、年間供給量が確保できませんでした。	キャンペーン等で供給量確保に努めます。
			7 L P ガス供給量の確保	燃料課 (LPG)	年間供給量900 t	773.6t	86.0%	消費戸数が減少しており、減少数をカバーするため燃料転換に取り組みました。	単位消費量の増加を図ります。
			8 営業力強化による新規車検獲得	自動車課	年200台以上獲得	252台	100.0%	内部利用推進を行い、新規車検獲得に取り組みました。	今後も継続して、内部利用推進を含みながら目標達成をめざします。
	3 地域実態・ニーズを踏まえた総合事業の役割発揮	9 専門家との相談ネットワークの構築を踏まえた個別資産相談の実施	資産相談課	個別資産相談 年80件	98件	100.0%	相続相談・税務相談・農地含む土地売却相談を行いました。	要望がある島しょ部での相談会開催も含め、回数を増やします。	
		10 年金受給者数の増強による管内シェアの向上	推進指導課	年金受給者数 23,050人	21,920人 (期首より326人増)	28.8%	他行との優位性のPR活動を行い、年金受給者獲得に取り組みました。	引き続き、年金受給者・予約者専用定期の周知活動を行います。	
	2 多様な関わり・結びつきによる地域コミュニティの活性化	1 多様な結びつきを通じた、地域コミュニティの活性化	11 組合員・地域住民・役職員が参画した1支店1協同活動の実施	企画管理課	全支店実施	全支店	100.0%	「ひまわり大作戦」の協同活動によって、地域コミュニティの活性化を促進しました。	令和3年度も「ひまわり大作戦」をはじめ、地域との結びつき活動を行います。
			12 組合員組織と一体となった次世代への食農教育の充実	組織広報課	年10校	20校	100.0%	青壮年部と連携し次世代と食農教育の交流を図りました。	引き続き、食農教育の充実を図ります。
	3 正・准組合員のメンバーシップ強化・仲間づくり	2 地域の多様な組織との連携強化	13 元気高齢者へ対応したミニデイサービスの機能強化	生活福祉部	年90回開催	68回	75.6%	コロナ禍による各支部の活動自粛が影響し、計画どおりの実施ができませんでした。	コロナ禍において、助けあい組織の今後のあり方を検討していきます。
			1 複合利用・複数参加によるメンバーシップの強化	14 住宅ローン利用者先への感謝訪問を通じたサービス強化	資産相談課	感謝訪問 1,000件	1,000件	100.0%	リストアップ先の感謝訪問活動を行いました。
		2 新たな仲間・絆づくり	15 ニーズに即した保障提供によるNPの獲得	金融企画課	獲得数 年1,000人以上	925人	92.5%	3Q訪問活動を活用し、ニューパートナー獲得を行いました。	3Q訪問活動やイベント等にてニューパートナー獲得に取り組みます。
			16 組合員数40,000人をめざした新たな仲間づくりへの取り組み強化	組織広報課	38,700人	36,485人 344人増 (1,289加入)	13.4%	組合員メリットの継続、従業員及び家族等への加入促進運動を行いました。	引き続き、組合員メリットの創出と加入促進運動を実施します。

第8次中期計画3か年進捗管理表（令和2年度）

基本方針	重点方針	実践方策	具体的取組事項	担当部署	令和2年度目標値	実績値	評価 (達成度%)	主な取組事項と課題	今後の方針・取組	
地域の持続的な発展を支える、組織・経営基盤の確立・強化	1 「食」「農」「協同組合」への理解の促進	1 多様な広報戦略による情報発信	1 地域コミュニティ誌や各メディアを活用した情報発信の強化	組織広報課	ジャワジャワ発行プレスリリース年12回	12回	100.0%	ジャワジャワの発行、プレスリリース、TV取材などで情報発信を行いました。	今後も各種メディアを活用し、情報発信の強化を図ります。	
		2 農業及び協同組合の役割・存在意義の理解促進	2 自己改革の進捗管理と取組状況を組合員・地域住民と共有	企画管理課	年2回の説明実施	2回	100.0%	地区意見交換会にて進捗状況の報告を行いました。また、四半期ごとに進捗管理をホームページに開示しました。	今後もホームページ、広報等を活用して組合員のみならずと情報共有を図ります。	
	2 地域に根ざした協同組合運動者としての人づくり	1 組合員のための学びの場づくり	3 組合員、地区検討委員等に向けた勉強会の実施	組合員、地区検討委員等に向けた勉強会の実施	総務課 組織広報課	年1回以上開催	3回	100.0%	女性部を対象にSDGs勉強会を実施しました。	引き続き、組合員、地区検討委員等に向けた勉強会の実施を行います。
			3 中長期的な視野に立った職務能力の向上	4 営農指導員育成に向けた体制の構築検討会	営農指導員育成に向けた体制の構築検討会	営農指導課 営農企画課	年4回	4回	100.0%	指導体制構築の検討会を実施しました。
		5 各関係団体と連携した計画的な専門研修への参加		各関係団体と連携した計画的な専門研修への参加	生活福祉部	年延べ50名 (各関係団体)	18名	36.0%	コロナ禍による研修中止が多かったため、SNSを活用した研修に参加しました。	今後もリモート・SNSによる研修参加で知識習得に努めます。
		6 支店巡回による支店管理者指導		支店巡回による支店管理者指導	推進指導課	支店巡回指導年12回	12回	100.0%	計画どおりに巡回を行い、管理者への指導を行いました。	引き続き、定期的に管理者指導を行います。
		7 債権管理の強化による不良債権の低減		債権管理の強化による不良債権の低減	審査管理室	不良債権比率0.5%以下	0.39%	100.0%	月例対策会議を実施し、不良債権の低減に取り組みしました。	初期段階での対応を強化し、不良債権の低減に取り組めます。
		3 将来を踏まえた経営基盤の確立	1 健康的な経営基盤の確立に向けた、長期的な収益確保及び財務基盤の安定化	8 自己資本の継続管理による財務基盤の安定化に向けた提案の実施	自己資本の継続管理による財務基盤の安定化に向けた提案の実施	企画管理課	シミュレーション更新と提案年1回以上	1回	100.0%	各事業所を巡回し、検討を行いました。
	9 事業管理費削減に向けた使用状況の適正化			事業管理費削減に向けた使用状況の適正化	総務課	通信費・水道光熱費 前年対比1.5%削減	5.75%削減	100.0%	通信料削減のために、固定電話契約内容の見直しを行いました。	引き続き、削減効果の高い事業所から計画的に固定電話の契約内容を見直していきます。
	3 事業継続管理（BCM）の対策と実践		災害時の体制の再整備と事業継続管理（BCM）の実践	コンプライアンス統括室	説明会と訓練の実施年1回	—	100.0%	コロナ禍のため、防災訓練が実践できませんでした。各種防災マップ案内文書を掲示しました。	コロナ禍であることも鑑み、今後はオンライン視聴での研修も検討していきます。	
	4 内部統制・コンプライアンス態勢の確立・強化	1 内部統制の整備及び運用	11 内部統制整備による事務処理マニュアル・業務フローの整備と職員への周知及び知識向上	内部統制整備による事務処理マニュアル・業務フローの整備と職員への周知及び知識向上	コンプライアンス統括室	フォローアップ年2回以上	年1回	50.0%	未整備であった業務フローについて、業務フロー案の作成は完了しました。不祥事等再発防止策の進捗管理を優先し、フォローアップ実施予定を繰延べしました。	早急に全事業業務フローを作成し、決算監事監査改善事項(内部統制整備進捗状況)に基づき、進捗状況を管理するとともに周知を徹底します。
			2 コンプライアンスの徹底による信頼の確保	衛生管理の徹底に向けた衛生検査及び研修会の実施	店舗課	年1回	1回	100.0%	衛生検査を実施しました。	引き続き、衛生管理を実施します。